



TITLE:

# <書評> 関西大学図書館編：関西大学図書館蔵書目録

AUTHOR(S):

前田, 昇三

---

CITATION:

前田, 昇三. <書評> 関西大学図書館編：関西大学図書館蔵書目録. 経済資料研究 1969, 1: 57-58

ISSUE DATE:

1969-03-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79631>

RIGHT:

## 関西大学図書館編

## 関西大学図書館蔵書目録 和文篇

## 第3部 社会科学 第3巻 経済・産業

昭和43年 346p 著者索引 212p

最近、情報の多量化に伴い情報管理活動の高度化、多角化に対する努力が図られているが、それらの一環として、大学、研究機関による蔵書目録、索引などの二次資料の出版増大の傾向がみられる。

蔵書目録の編集目的は、文献の所在を明確にすることであり、それは User による文献検索、図書館における Reference Service、また図書館間の相互貸借などについて参考・利用が考えられる。これらの三つの利用目的を同次元に位して編集することが望まれるが、結果としては一、二の目的を果すに終る場合が多く、したがって蔵書目録の編集計画にあたっては、何を第一義的な利用目的とするかを検討することが最も必要とされる。

蔵書目録の主要な機能の一つに、User の Retrospective Search としての機能があるが、その場合 User は、目録に収録されている蔵書の構成に関心は移るであろう。

本目録は、関西大学の付属図書館、専門図書館所蔵の和書のうち、経済、産業に関する蔵書約 9,700 点を収録し、個人研究図書、開架室図書、参考図書は除かれている。目録から除外された個人研究図書は、研究者によって十分な選書をえ、冊数も相当量を示すものとする、それらの文献を本目録に収録し、蔵書構成の充実化を図り、文献相互利用の高度化を図ることが、蔵書構成の観点から望まれる。本目録の構成内容を、若干の分類項目

について目をむけてみると、まず「経済政策」に収録された文献のうち、昭和27年までに出版された文献は全体の約75%を蔵し、昭和28年（個人研究図書制度の採用）以降昭和41年までに出版された文献は約25%、そのうち約8%は大学、研究機関よりの寄贈図書として受入れられたものと推察される。「経済政策」に関する文献の昭和28年～41年にわたる間の出版傾向を「経済学文献季報」によると、本目録の収録数のはば4倍を検索することができる。また「統計」の項目は、昭和27年以前に約68%、昭和28年以降に約32%の文献が収録されているが、「経済学文献季報」の「統計」の項目と同じく比較すると約2.5倍を示している。以上の数字から臆測できることは、戦後に受入れられた文献の大半は個人研究図書として所蔵され（相互利用の観点を除外されているとすれば）、蔵書構成としては十分な内容を示しているとは云えない。極論すると本目録は昭和27年以前の受入図書を主とする蔵書目録と考えられ、Retrospective Search の時点を著しく後退させるものであり、したがって目録利用の限界も明らかとなる。

本目録の編集的事項の特色の一、二にふれると、(1)全集、叢書等の内容項目は詳細に分出が行われている。また、出版時点を同一としないこれら全集について分出の形式を統一化することに成功している。個人の編集によ

る文献の内容分出は整理作業量が増大するが、分出によって、共同研究の成果が明らかにされるとともに、著者索引の完全性がより高められるであろう。(2)本目録の目次は、NDCにほぼ準拠し、蔵書目録としては比較的細かく展開され目録利用に便利が与えられている。しかし「A23ヨーロッパ経済史、経済体制、経済事情」の地理区分の基準、「A5企業、経営および経営管理」の分類項目中に配当された「A59会計」との関係、「E工業経済、工業政策」の産業分類の検討などにつ

いて分類原則を確立する必要がある。

関西大学は、目録編集には輝かしい伝統を有し、この数年の間に参考図書目録、雑誌目録、論文目録、細江文庫、生田文庫、頼原文庫、大阪関係資料目録と本目録を加え10冊の目録を刊行、引続き計画されている人文・社会科学、自然科学にわたる約50万冊におよぶ蔵書の目録編集事業の完成を期待するとともに、その努力に敬意を表するものである。

(京都大学経済研究所) 前田昇三

### 編集後記

1961年8月、経済資料協会の『会報』No.1が発行された。A5判6ページである。以来号数を重ねて68年9月にNo.12が発行されたが、それを発展的に解消して『経済資料研究』が誕生することとなった。

協会の活動の重要な柱である『経済学文献季報』の編集と平行して、もっと社会科学に関するドキュメンテーションの研究を進める活動を行なうべきだとする意見が前まえからあったが、それが具体的な形で呈示されたのが、『会報』No.4に掲載された京大からの提案「経済資料協会の進路」である。それ以来、研究体制の確立にむかって、同部会がそれぞれの形で活動を展開しはじめたが、その成果の発表となると、『会報』では、ほとんど不可能に近かった。

新機関誌の発行が公式に論議されたのは、67年8月の鳥羽での準備委員会であり、翌68年の小樽総会で正式に承認され、編集担当の出版委員も任命された。

全体の構成は研究・調査、レファレンス・ブックス、研究余滴、新刊紹介を主る柱とし、レファレンス・ブックスは会員が交替で執筆するが、研究・調査は会員外の専門家にもお願いしたい。研究余滴は研究者にお願いする予定である。

編集部としてはできるだけ会員機関のかくれた人材を発くつしたいと期待しているので、とくに若い人のふんきを期待したい。創刊の辞にあるとおり、企図は野心的であるが実際は当分関係各位の御援助をあおがなければならない。われわれは息長く企図を実現させるつもりでやりたいと考えている。

最後に、あいつぐ学園紛争により多忙きわまるなかで原稿を提出くださった執筆者各位および関係各位のご協力に深謝したい。

なお、当面は年2回刊で次号は9月発行の予定である。

編集：菊川秀男（東経大）、小松勇吉（京大）、中村弘光（アジ研）。